



ずっと先まで、明るくしたい。

世紀を越えて 森と歩む。

～カーボンニュートラルで注目集める森林経営～



日本は国土のおよそ3分の2を森林が占める「緑の大国」だ。2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、CO₂(二酸化炭素)を吸収する森林のポテンシャルが注目を集めている。大分県を中心に約4,450㌔の社有林を持つ九州電力の池辺和弘社長と、同じく大分で鎌倉時代から続く田島家に生まれ、広大な森林を守る田島山業の田島信太郎社長が、互いの故郷である日田で、温暖化対策の鍵となる森林・林業の可能性について語り合った。

田島山業株式会社 代表取締役 **田島 信太郎** 氏
九州電力株式会社 代表取締役社長執行役員 **池辺 和弘**

田島山業株式会社
たじま・しんたろう / 1956年、福岡県生まれ。慶應義塾大学法学部卒、約3年の海外研修・留学を経て80年西武百貨店入社、西武セゾングループ代表室勤務。2年務めた後、85年に父の急逝に伴い、後を継ぐ形で林業経営の道へ。88年田島山業を設立し、社長に就き現在に至る。林業復活・地域創生を推進する国民会議メンバー、九州経済連合会・農林水産委員会林業部会委員などを歴任。

池辺和弘 / 1958年、大分県生まれ。東京大学法学部卒、81年九州電力入社。秘書課社長秘書、熊本支店副支店長、人材活性化本部労務福祉部副部長、発電本部部長(発電総括)、経営企画本部部長(経営戦略)、執行役員経営企画本部副部長、取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長を経て、18年6月に代表取締役社長執行役員に就任。20年3月から電気事業連合会会長を兼務。

林業の位置付けが変わる カーボンニュートラル

池辺：重要な指摘だと思います。一方で、近年注目されるカーボンニュートラルや温暖化対策という観点でみると、CO₂を吸収してくれる森林の価値は極めて大きい。それが国土の3分の2を占めるというのには、アドバンテージになるはず。その価値がしっかりと認識されれば、林業の位置付けも変わるのではないのでしょうか。田島：大学で最初に受けた経済学論の講義を鮮明に覚えているのですが、経済行為に当ってはまらない産業の筆頭が林業だと言われ、がくぜんと思いました。教授

厳しい国際競争に さらされてきた林業

田島：はい、実は父が亡くなった翌月に、仕事の教を請うはずだった祖父が亡くなり、最初は途方に暮れました。とどめを刺したのがその年のプラザ合意(1985年9月)です。あつという間に円高が進み、事業環境が覆りました。池辺：為替が林業にそれほど影響を及ぼすとは知りませんでした。田島：あまり知られていませんが、木材は一次産業の中でも、いち早く輸入が自由化され、国際競争にさらされてきました。円高が進み、国内の購買力が上がったことで、安価な外材の輸入が増えたのです。池辺：それは大きな変化ですね。田島：これは林野庁の受け売りなのですが、そもそも50年育てた木を伐採した場合の収入は、今の為替相場だと1畝当たり91万円なんです。ですが、そのままで育てるのに、184万円のコストがかかる。植えて育てるサイクルが、経済的に見合っていないわけです。

池辺：本日はよろしくお話しします。このような形で話をするのは初めてですが、私が中学まで過ごした大分県日田市津江村(市町村合併により2005年日田市に編入)は田島さんの中津江村(同)に近く、親近感を持っています。田島：池辺さんの上津江村、私がいる中津江村は「二つのエリア」という意識です。私は生まれ育ちが福岡でしたが、長い休みのたびに中津江村の祖父を訪ね、朝からうちの山を歩き回っていました。池辺：私も小学校の通学がはば登山でした。山登りが趣味という人の気持ちがいまだに分らない。田島：田島さんは社会人になってから、故郷に戻られたのです。田島：私は大学を出た後、東京で働いていたのですが、28歳の時、実家の母から突然父が亡くなったと連絡が入ったのです。とにかく翌朝一番の飛行機に乗ることを決め、会社には「しばらく休みます」と。自分でも不思議なのですが、福岡空港に降り立った時は「帰るしかない」と心を決めていました。池辺：よく決断されました。田島：ここは自分の出番かなと思ったのです。林業という仕事を木を植えて育てて、また植える。その繰り返しです。うちの山だと、その1サイクルに70〜100年かかる。ここでやめると続けてきたことが全て無駄になるわけです。池辺：東京での生活と一変し、苦労されたのではないですか。

森林由来の J-クレジット活用

池辺：そうした観点で、具体的に始めているのが森林由来のJ-クレジットの活用です。きちんと管理された森林のCO₂吸収量は1畝当たり10ト弱と言われています。九州にも約250万畝の森林がありますので、相当量のクレジット創出が期待できます。カーボンニュートラルに向けて、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」の二つの柱で取り組んでいますが、私はこれに加えて、CO₂を吸収するネガティブエミッションとしての森林の管理・活用も重要だと思います。田島：期待しています。もう一つ触れておきたいのが、自然災害の激甚化です。ご存じの通りここ数年、台風も雨も普通ではない状況になっています。池辺：自然災害の様相が変わってきたことは、私も実感しています。昨年7月の豪雨災害では田島さんの森林にも大きな被害が出たと聞きました。

池辺：それはとてもうれい言葉です。もう一つ感じたのは時代の変化です。水源涵養林という役割は今も同じですが、100年前に社有林をつくった時、木材は電柱にしようと思っていなかったはず。田島：よく話すのですが、祖父は東大でドイツ林学を学んだ最先端の経営者だったのです。それが木柱がなくなる時代を見通せなかった。高度なインテリジェンスも、50年以上経つと必ず陳腐化する。だからこそ、その時々経営者がどう生き残るかが大事になります。林業が社会に考えていかなければいけません。

池辺：先ほどの森と海の関係性もそうですが、森林の持つ多面的な価値への注目度は、年々高まっていると実感しています。田島：ところで、御社も素晴らしい社有林をお持ちですね。池辺：ありがとうございます。まさに今日、グループ会社の九州林産が管理する社有林を歩いてきました。100年を経た杉や、植えたばかりの若木を間近で見ると、感動します。田島：そうですね。御社は電力会社ですが、同時に山を守る仲間だとも思っています。池辺：それはうれい言葉です。もう一つ感じたのは時代の変化です。水源涵養林という役割は今も同じですが、100年前に社有林をつくった時、木材は電柱にしようと思っていなかったはず。田島：よく話すのですが、祖父は東大でドイツ林学を学んだ最先端の経営者だったのです。それが木柱がなくなる時代を見通せなかった。高度なインテリジェンスも、50年以上経つと必ず陳腐化する。だからこそ、その時々経営者がどう生き残るかが大事になります。林業が社会に考えていかなければいけません。

2050年の ゴールに向けて

九電グループでは、サプライチェーン全体の温室効果ガス「実質ゼロ」やできる限り早期の「カーボンマイナス実現」など、2050年のゴールを明確にし、これらの達成に向けた具体的なアクションプランを策定しています。「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、再生可能エネルギーの開発推進や九州の電化率向上への貢献など需給両面の取組みを加速させます。

100年先を見据えた 技術の継承

池辺：だからこそ、温暖化対策への対応は急務だと実感しています。林業は100年先まで見据えた長い時間軸での仕事ですが、今日お話を聞いていて、全く違う分野で似ていると感じるのが原子力です。私は最近、社外の方と原子力について話す際、「子どもや孫、今から50〜100年先の世代から預かっている技術です」とお伝えしています。温暖化対策に欠かせない技術だからこそ、今の世代が汗をかき、受け継がなければなりません。田島：なるほど。今の仕事は子どもや孫のためにやっているか分からないし、逆に言えばそこが醍醐味(だいごみ)でもあります。だからこそ、田島家は血をつないで森を守ってきた。同時に、今後は森林がある地域全体をどう活性化するかも課題だと考えています。農山村の資源を活かし、エネルギー分野でも新たなプロジェクトを生み出せるかもしれません。池辺：当社はエネルギー企業であると同時に、九州全体の「地場企業」です。ともに手を携え、地域を盛り上げていきたいと思います。本日はありがとうございました。

2050年の ゴールに向けて

九電グループでは、サプライチェーン全体の温室効果ガス「実質ゼロ」やできる限り早期の「カーボンマイナス実現」など、2050年のゴールを明確にし、これらの達成に向けた具体的なアクションプランを策定しています。「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、再生可能エネルギーの開発推進や九州の電化率向上への貢献など需給両面の取組みを加速させます。

九州・沖縄 経済特集

総人口約1424万人（2020年、沖縄県含む）を数える九州地域。面積や経済規模を含む、おおよその全国比から「1割経済」と称される。他方で基幹に据える自動車や半導体関連の生産では、域内にサプライチェーン（供給網）を築き、全国比で大きな産業規模を誇る。そのため地理的状況と合わせて「カーアイランド」「シリコンアイランド」と呼ばれ、産業集積が続けてきた。

さらに、半導体受託製造（ファウンドリー）世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）が熊本県への生産子会社の立地を表明した。ソニーグループも出資予定で車載向け半導体の製造を見込む。九州に優位性があるモビリティと半導体の分野で相乗効果を生み、日本の国際競争力を高める期待がある。

また各地が誇る自然や地場産業など地域資源を背景にした新たな産業形成も進む。亜熱帯のソフトパワーを擁する沖縄も、独自の強みで経済活動を営む。

企業や地域にとっては、コロナ禍もあり先行き不透明感がぬぐえず、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）やデジタル変革（DX）といった諸課題も立ちはたかる。だが「地方」を強靱化し、持続可能にすることで次代への一歩を踏み出している。

本特集では、未来に向けた成長のバウを内蔵する「ポテンシャル」(潜在性)「アイランド」としての九州・沖縄の姿を紹介する。

ポテンシャル

アイランド九州

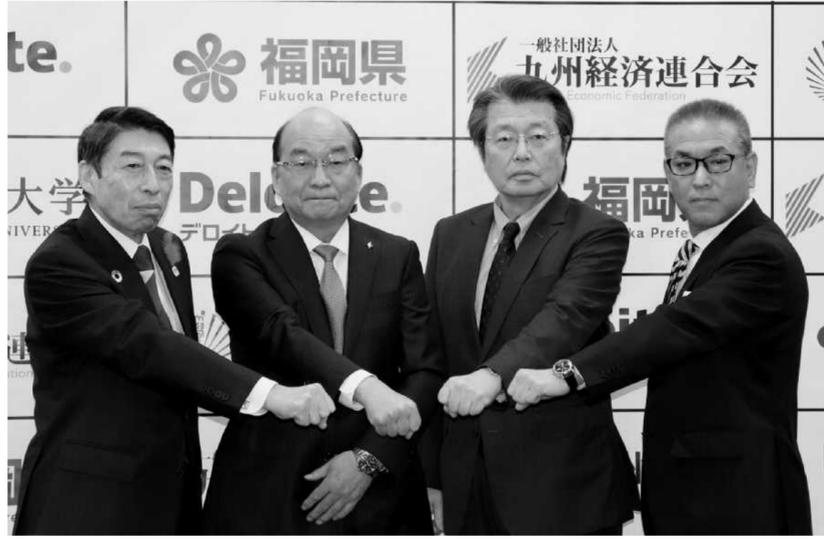


(左上から時計まわりに) ■脱炭素の実現と併せて、九州各地で次世代産業として再生可能エネルギー開発が進む(長崎海洋アカデミーのワークショップ、同アカデミー提供)

■九州経済連合会は九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループと「九州DX推進コンソーシアム」を設立。DXを通じて経済の潜在力を引き出す(11月の設立会見、福岡市)

■熊本県へのTSMCの進出で、さらなる産業活性化に期待がかかる(工場の建設予定地を視察する萩生田光一経済産業相=右)

■北九州空港は24時間利用可能な海上空港の強みを生かし、国際物流拠点としての位置付けを高める(11月に飛来した世界最大級の貨物機・アントノフ、北九州提供)



©Kitakyushu City Government

NCB SDGs応援ローン

SDGsに取り組む皆さまを応援します!

募集期間

2021年8月20日(金)～2022年3月31日(木)

SDGsに取り組む皆さまへ

SDGsの達成を通じて、地域のあらゆる方々とパートナーシップを結ぶという地域金融機関ならではの特性を活かした魅力的な商品をご用意いたしました。

お借入期間 変動金利でのお借入れ **運転資金:1年以上10年以内
設備資金:1年以上15年以内** 全期間固定金利でのお借入れ **7年以内**

お借入金額 **1,000万円以上** ※お借入れには諸条件がございます。また、審査の結果により、ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

<p>特徴1</p> <p>お客さまのSDGsへの取り組み状況を確認し、専用のフィードバックシートにて還元します。*1</p>	<p>特徴2</p> <p>お客さまのご要望に応じて、SDGsへの取り組みを記載した“SDGs宣言書”を作成し、ご提供します。</p>	<p>特徴3</p> <p>お客さまのPR活動を応援します。</p> 
<p>お使いみち</p> <p>運転資金、設備資金 (SDGsに取り組んでいる企業・個人事業主)</p>	<p>お借入金額</p> <p>1,000万円以上</p>	
<p>お借入期間</p> <p>◎変動金利でのお借入れ 運転資金:1年以上10年以内 設備資金:1年以上15年以内</p> <p>◎全期間固定金利でのお借入れ 7年以内</p>	<p>お借利率</p> <p>当行所定の金利となります。詳しくは、お取引店へお問い合わせください。</p> <p>融資手数料</p> <p>融資取組時に借入金額に対して1.1%(消費税込)の融資手数料が発生します。</p> <p>担保</p> <p>必要に応じ</p>	

*1 協力先:三井住友海上火災保険株式会社 MS&ADインターリスク総研株式会社

詳しくは当行営業担当者もしくは営業店融資窓口にご相談ください。

ご注意

- 本広告は、融資商品の概要をお知らせするものであり、ご融資をお約束するものではありません。
- 営業店窓口で返済額の試算をさせていただきます。
- 繰上返済その他返済方法の変更等をご希望される場合、繰上返済手数料が発生することがあります。
- 当行の審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので予めご了承ください。
- 記載内容以外にも制約等がございますので、詳しくは当行営業担当者、またはお近くの営業店融資窓口へご相談ください。
- 審査基準や審査の内容については一切お答えできませんので予めご了承ください。

産業動向【陸】

次代に駆ける

半導体と自動車に関連する産業集積から「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼ばれる九州。向産業は時代に合わせて発展、変化してきた。その歴史は半世紀にわたる。現在はコロナ禍の影響を受けているが、新たな動きや時代の要請もある。地域に根付いた産業は、地域を挙げて成長に挑む。

自動車各社が立地

九州には完成車メーカー4社などが開発、生産、組み立ての各拠点を配置している。四輪ではトヨタ自動車九州(福岡県宮若市)、日産自動車九州(同・同知田町)、日産車体九州(同・ダイハツ九州(大分県中津市)、二輪の本田技研工業熊本製作所(熊本県大津町)がある。各社は現地調達



創立30周年を迎えたトヨタ九州は、「レクサス」ブランド初のPHV車を生産する。

「カーアイランド」輸出に存在感

自動車の高級車ブランド「レクサス」の生産など輸出拠点として位置付けが高い。地理的近さも利点で、中国はじめ旺盛なアジアの需要に呼応している。

熊本県は11月15日、古屋市で自動車関連企業向け企業誘致セミナーを開いた。浦島知事、登壇者の講演要旨を紹介する。

熊本県企業立地セミナー

九州では各県に進出した主要サプライヤーと共同でモノづくりをしていく。熊本は人口、面積、県内総生産、製造品出荷額でも3位に重要な重要県だ。当社のリソースを活用し、地域防災面での協働や、災害復旧の支援などにも取り組んでいる。

浦島知事 半導体産業振興 経済安保 一翼担う

「エーティー九州 石原邦生社長」 製造品の輸送費低減を狙い、08年に熊本へ進出した。従業員が8割が熊本在住者で、「メイドバイ九州」を自指す。アークセス、雇用や生活環境に加えて、行政の対応が迅速で良かったことも決め手。業容面で効果が出ているだけでなく、温泉やゴルフは来訪客にも喜ばれている。

シリコンアイランド TSMC進出で新時代に

九州の半導体生産は少のアップダウンがあるものの、ここ10年間は増加傾向にある。世界的な半導体需要の高まりを背景に、生産場の稼働率は高水準が続く。能力増強やボトルネック解消に力を入れるメーカーもある。さらに第5世代通信(5G)の普及やコロナ禍による集積も消費、テレワークなど今後の半導体需要につながる要素は多い。

車載需要増 車産業との相乗効果 期待

九州の半導体産業にとって大きな意味を持つ事業で、熊本県では受け入れが本格的に動きだした。新工場の場所は熊本県菊陽町にあるソニーグループ傘下のイメージセンサー工場近く。22年に着工、24年稼働を目指す。同町と合志市にまたがるエリアは「セミコンテックパーク」と呼ばれ、半導体製造装置メーカーも拠点を構え、関連企業が集まる。



熊本県はTSMCの受け入れに向けて体制づくりを進める。熊本県はTSMCの受け入れに向けて体制づくりを進める。熊本県はTSMCの受け入れに向けて体制づくりを進める。

Advertisement for KUMABOU METAL (熊防メタル) featuring '無限大' (Infinite) and '無敵' (Invincible) products. It lists various metal treatments and their benefits, such as high corrosion resistance and low reflectivity. Contact information for Kumabou Metal is provided at the bottom.

Advertisement for 'モノづくりフェア 2022' (Monozukuri Fair 2022). The event is held from October 5th to 7th, 2022, at Marinn Messe Fukuoka. It features a QR code for registration and information about early application benefits.

産業動向【海】

波に乗る海洋産業

国は「再エネ海域利用法」に基づき、長崎県五島市沖を国内初の「促進区域」に、長崎県西海市江島沖を「有望な区域」、北九州市響灘沖と佐賀県唐津市沖を「一定の準備段階に進んでいる区域」に指定、整理した。海洋エネルギー開発は未来の生活に直結する重要なテーマであり、ビジネスチャンスにつながるポテンシャルも秘める。中でも洋上風力発電は経済波及効果が期待される。九州各地では海洋に関連したビジネスが走る。

洋上風力の拠点化進む

長崎県では2019年12月、五島市沖が「促進区域」の指定を受けた。同地域の洋上風力発電設備は、再エネ海域利用法に基づき建設される国内初の洋上風力発電所となる。8基合計で1万6800キロワットの出力規模となる計画だ。

県は「造船やプラントで培われた技術やインフラを生かした新たな基幹産業を創出する」（新産業創造課）ことを目指し、洋上風力発電事業への参画に向け

長崎 北九州 佐賀 基幹産業を創出

中核企業育成や共同受注体制の構築を進める。14年に産業界が設立した連携組織「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」では、人材育成や調査研究事業を推進する。20年10月、日本財団の支援でアジア初の洋上風力エネルギー専門人材育成機関「長崎海洋アカデミー」を創設。社会人を対象にした洋上風力発電の専門知識を習得する場で、21年12月までに325人が受講した。5年間で1



長崎県五島市江島沖で日本初の浮体式洋上風力発電の実証事業で用いられた「はえんかぜ」。現在は同市崎山沖に移設（五島市提供）

産官連携で追い風吹かす

北橋健治市長は「地域の強みを生かした投資や、未だ成長へのチャレンジを思い切つてやる。本市はグリーン成長の取り組みを10年がかりで進めてきたが、洋上風力発電はいよいよ実現の道筋が見えてきた」として、本格参入を目指す。

すでに港湾環境や風向きなどのポテンシャルに着目した事業調査に着手し、22年度着工、25年度稼働を予定する。出力は最大22万キロワット程度を見込む。

佐賀県は再生可能エネルギー中心の社会構築を目指し、唐津市沖で漁業と協調した風力発電事業の開発を進める方針だ。「将来的には県北西部の東松浦半島沿岸部や離島への雇用創出効果につなぐ」（新エネルギー産業課）考え。現在は漁業者や住民への説明会を実施している。

エネルギーを有効活用

佐賀大学海洋エネルギー研究センターは、海洋温度差発電技術の社会実証を推進している。表面海水と深層海水の温度差を活用して



佐賀大学の海洋温度差発電装置。今年度中に同設備をマレーシアに輸出する（佐賀大海洋エネルギー研究センター提供）

海水 温泉 海流 発電技術 実証研究

洋深層水の取水量を現在の約10倍に増強する計画を立てており、調査事業を進めている」と、池上康之センター長は説明する。

連携企業のゼネクス（佐賀県伊万里市）は、21年8月に佐賀県内の嬉野温泉で海洋温度差発電を実証研究にこぎつけた。23年度までの製品化を目指す。

鹿児島県で進むのは、民間主導による海流発電実証だ。IHIが新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）の支援で17年から実施したもので、21年8月に世界初の100キロワットの海流発電実証試験を完了した。

十島村口之島沖トカラ列島付近の黒潮流域において、水深100メートル前後で水中浮遊式発電システム実証機「かいらゆう」を用いた。海底からの係留では最大約30キロワットの発電出力を、船舶による航路では100キロワットの出力を得た。

IHI技術開発本部の長屋樹主幹は「技術的検証を行い調査分析し実用化を目指す」と話す。将来は海底で発電した電力の離島への供給などが期待される。

八代港

産業を支えるインフラ

水上ドローンでプラ採取

太平洋環境科学

港湾は海洋ビジネスに多大な可能性をもたらすインフラだ。八代港（熊本県八代市）は、国際レベルのコンテナ物流と観光の玄関口として整備が進む。コンテナターミナルは敷地面積5万6000平方メートル。コンテナ蔵置能力は1436TEU（20フィートコンテナ換算）を代インターチェンジから約9キロメートルの位置にある。また熊本県が、ライフサイエンス産業集積を推進する「U-Xプロジェクト」のハブエリアと位置付ける熊本空港周辺からも車で約60分の距離だ。

台湾や韓国とつながる週4便の国際コンテナ定期航路は強みで、台湾横濱電路製造（TSMC）の熊本県内への立地も決まり、さらなる発展が期待される。



八代港（熊本県八代市）で建設中のCFS倉庫（熊本県提供）

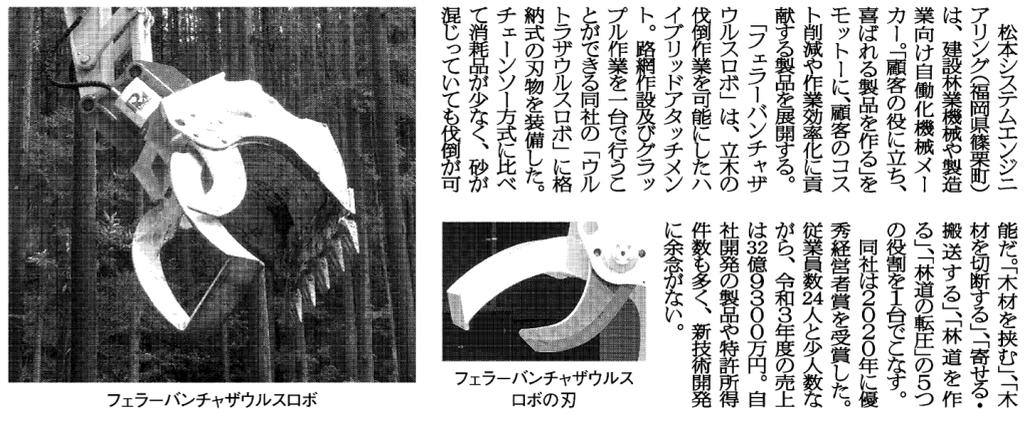
太平洋環境科学センター（福岡市博多区）は、長崎（福岡市博多区）は、長崎大学と産学連携による海洋環境調査システムを推進する。同大大学院の山本邦夫研究室と共同開発した四つのスクリーントラップを持つ水上ドローン型ロボットを活用する。

同ロボットを遠隔操作し、海に放出されたナノメーター（ナノ）は10億分の1サイズのプラスチックを採取し生物への影響を調査分析する。22年にも実行に移す計画。同大学院の中谷久之研究室、水処理プラントメーカーで独自の濾過技術を持つゼオライト（同博多区）と共同研究する。



水上ドローンロボットによる海水の環境調査（太平洋環境科学センター提供）

九州から日本の林業の未来(あした)をサポート



松本システムエンジニアリング株式会社
〒811-2414 福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目2番25号
TEL: 092-931-5111 FAX: 092-931-5112

会社ホームページはこちら⇒

志を高く 吹かせ 駆け伝 維新の風

2022 ニューイヤー 駅伝出場 (2年連続3回目)

Togami 株式会社 戸上電機製作所
〒840-0802 佐賀県佐賀市大財北町1-1
TEL: 0952-24-4111 FAX: 0952-26-4594
https://www.togami-elec.co.jp/

産業動向【空】

ソラへ羽ばたけ

「空」や「宇宙」という言葉には、子どものみならず、大人にも夢や憧れを感じさせる魅力がある。ビジネス分野では安全性を担保するため、高度な技術が必要となるが、そこを乗り越えた先には世界市場が待っている。航空機部品や飛行ロボット(ドローン)、宇宙港に関連した九州各地の取り組みを紹介する。



過疎地域での物流手段や人手不足の解消、災害対応などの活用が期待されているドローン。実

ドローンで地域経済を浮揚

過疎地域での物流手段や人手不足の解消、災害対応などの活用が期待されているドローン。実



衛星を搭載して離陸する、ヴァージン・オービット社の航空機 (Virgin Orbit/Will Pomerantz.)

宇宙ビジネス幕開けに期待

大分

国東から宇宙へ。大分県では早ければ2022年にも、大分空港(同県国東市)を活用した水

アジア初の宇宙港目指す

人、学生が集い、自由な意見交換がなされている。これまでに「スペース

物流手段・災害・農業など応用期待

た保有設備の点検で事業化を目指す。高圧ガス導管の巡視を自視から置き



長崎県航空機産業クラスター協議会の展示会出席

航空機産業

航空機産業では、構成部品に高い安全性や機密保持が求められる場合が

障壁を飛び越え参入

立から約3年で10社強から20社ほどに伸びた。参入障壁となる認証取得



宇宙港への関心が高まっている(新たな対話の場として設けたフューチャーセッション)

総合電気工事業

株式会社 九南

代表取締役会長 安田 耕一
代表取締役社長 黒川 浩之

宮崎本店 宮崎県宮崎市大字赤江2番地
都城本社 宮崎県都城市都北町5070番地

竹中グループ TAKENAKA

建物を育て 未来へつなぐ

アサヒファシリティズ

建物管理/保険代理/電気保安法人

九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号
TEL(092)441-3767
本社 〒136-0076 東京都東区南砂二丁目5番14号
TEL(03)5683-1181

味わいすっきり、香り、透きとおる。

ほのかな梅香。熟成待貯蔵。

はいちこハイボール

飲酒は20歳を過ぎてから。お酒はおいしく適量を。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響するおそれがありますので、気をつけましょう。飲酒運転は、絶対にやめましょう。のんだあとはリサイクル。三和酒類株式会社 〒879-0495 大分県宇佐市山本・虚空蔵寺 TEL.0978(32)1431(代) FAX.0978(33)3030

宮崎県内初の大型焼鈍炉導入!

炉内有効寸法 L9,000mm×W5,100mm×H2,800mm
処理量 25ton
使用温度 常用620℃~750℃MAX ※820℃実績あり

燃料はLPGガスを使用しており、クリーンな排ガスで地球環境にも優しい設備です。

材料手配、製缶/溶接、機械加工、焼鈍、プラスト、塗装、仕上、検査(三次元測定)まで一貫生産体制を構築しております。御見積・その他ご要望等ございましたらご相談下さい。

相馬工業株式会社

新富本社 〒889-1401 宮崎県児湯郡新富町大字日置3060-38
TEL(0983)33-5581 FAX(0983)33-5582
佐土原工場 〒880-0211 宮崎県宮崎市佐土原町下田島11344
TEL(0985)73-0511 FAX(0985)73-0510

[URL]https://souma-kk.co.jp/ [担当]後藤・福留

紙だけでなく、あらゆるメディアで、想いを伝える。企業でありたい。

楽しむ感覚、伝える技術

佐伯コミュニケーションズ
(旧社名:佐伯印刷株式会社)

[大分本社・東京・福岡・佐伯・津久見・竹田・由布]

https://www.saiki.co.jp/

おかげさまで 80周年 80th ANNIVERSARY

Facebookページ「佐伯これ研究室」では、弊社社員様の様々なチャレンジを発信中。新たな挑戦をぜひご覧ください。

日刊工業新聞社は九州・沖縄のモノづくりを応援します

北九州の製造業

産業都市の挑戦

新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)は社会だけでなく、企業の事業構造まで大きく変えた。長期間の人流が制限される中で急速に進んだのがデジタル化であり、感染症対策の徹底で環境や清潔に対する意識も高まった。これら意識の変化は、もはやコロナ後の世界でも後戻りはできない。九州最大の産業都市・北九州市の自治体や産業界は、急ピッチで対策を急いでいる。



安川電機の本社に完成した新たな頭脳拠点「安川テクノロジセンター」(YTC)が本格稼働

安川電機

技術の砦が本格稼働

安川電機の本社に完成した新たな頭脳拠点「安川テクノロジセンター」(YTC)が本格稼働した。YTCでは事業部の垣根を取り払い、スピードを上げて新しいビジネスモデルを創出する設計から量産試作までを一貫して行う。YTCの総投資額は150億円。4階建て、延べ床面積は約3万平方メートル。北九州市小倉北区の開発研究所を移転したほか、埼玉県入間市や福岡県行橋市の工場に在籍する設計部隊も移した。これまで事業部や製造工場に分散していた技術開発を集約し、開発速度を高める。生産現場の自動化コンセンサ「アイキューメカトロニクス」や、独自のデジタル変革(DX)「YDX(安川DX)」などを駆使して、設計から量産試作までを一貫して行う。

DXで社会課題を解決



北九州空港内を消毒する実証実験ではコンコースの消毒効果などをテストした

同市は引き続きデジタル技術を利用したさまざまな取り組みを市内各地で続ける。

北九州市

北九州市はデジタル化を喫緊の課題に位置付けており、市庁舎内外でさまざまな施策に着手している。注目の一つが「デジタル市役所推進室」の設置だ。北橋健治市長は「市民が『書かない、待たない、行かない』という市役所にすべく、オンライン化に踏み切る」と宣言し、デジタルシフトを鮮明にした。

デジタル市役所 推進

2020年度には市内企業のデジタル化を進めるため、デジタル化やデータ活用などを提案する企業と、それらの活用を希望する企業をマッチングさせる「北九州市DX推進プラットフォーム」を設置。市内企業の課題解決や人材育成などの取り組みを加速させる。具体的には地域産業の競争力強化や産業イノベーションの推進、地域課題の解決などで、専門家派遣や販路拡大を通じて企業や地域全体を活性化させる。

デジタル化・感染症対策徹底

快適・環境・人を重要課題に

TOTO

TOTOグループは2050年にカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現を見据え、30年以内に「社会・地球環境への貢献」「きれいで快適・健康な暮らしの実現」を掲げ、「新共通価値創造戦略TOTO WILLY 2030」を策定した。取り組むべき重要課題を「きれいで快適」「環境」「一人ひとりのつながり」とし、経営と企業の社会的責任(CSR)の一体性を進める。



「スマートイナブルプロダクツ」により、地球環境に配慮した豊かで快適な社会実現を目指す。

Advertisement for UEKI mold, featuring a QR code and contact information for their mold-making services.

Advertisement for WAY for TAXI Drivers, a recruitment site for taxi drivers, with a QR code and website URL.

Advertisement for IS (Ishikawa Seisaku) metal casting and processing, listing various services and contact details.

Advertisement for IDO (Ishikawa Denki) precision metal parts manufacturing, highlighting their expertise in micro-precision parts.

Advertisement for CGS (C&G Systems Inc.) with the slogan '生産性の限界に挑戦する' (Challenging the limit of productivity).

Advertisement for SHK (Shinko) non-destructive testing, featuring the slogan '“診る”を究めて' (Researching 'diagnosis').

Large advertisement for TOTO with the slogan '水と地球の、あしたのために。' (For water and earth, for tomorrow).

Large advertisement for YASKAWA with the slogan '動かすのは世界。' (The world is what we move).

持続可能な地域へ

成長の追い風に

国連の持続可能な開発目標(SDGs)をはじめとして、社会や地域をサステナブル(持続可能)にする活動が活発化している。SDGsは従来の奉仕活動とは一線を画すものだ。企業や金融機関、支援機関による活動においては、自身が主体となるほか、商品・サービスなどの提供を通じた共創・協働の動きも見られる。

企業のSDGs活動支援

広がる商品・サービス

西日本シティ銀行は成長 商品・サービスの開拓をのキーワードであるSDG 広げている。村上英之頭取Sについて、企業を支援す は「地域と発展する銀行と



カードゲームを通じてSDG実践につなげる「SDG事業アイデア発想塾」のワークショップ(ドワーテクノスによる北九州市での受講回)

西日本シティ銀行

地域とともに サステナブルに

SDGsやESG環境、社会企業統治の活動状況に際して金利を優遇する商品で、目録値(SPTIS)を基準に判断する。目標の妥当性は格付投資情報センタの検証により、実効性の高い内容になっている。社会貢献型の事業創出支

して、いろいろな方々による持続可能な社会づくりに貢献し、SDGsの潮流をお客さまの成長につなげる仕組みを提供する」と意義を説明する。

九州の地銀初となったサステナビリティー・リンク・ローンの実行では、九州リースサービスの環境配慮型資産の導入促進に向けて10億円を融資した。

SDGsやESG環境、社会企業統治の活動状況に際して金利を優遇する商品で、目録値(SPTIS)を基準に判断する。目標の妥当性は格付投資情報センタの検証により、実効性の高い内容になっている。社会貢献型の事業創出支

西日本シティ銀行はこのほかにも関連商品をそろえる入門編に位置付ける「SDGs応援ローン」では、第三者機関による活動状況の確認やSDGs宣言書の発行を始めて資金調達を支援する。8月の開始以降、10月末までに284件の億円を執行した。また「SDGs私募債」の発行総額は300億円を超えた。村上九州エリアでも同様の活動を開始した。

これまでの文化・教育活動に新たな挑戦を加えながら、地域の持続性維持への貢献を積極化する。

多様な商品で役に立つ。想定を上回る速度で進展中だ」と手応えをつかむ。

自身が主体となる活動も多様化している。認定NPO法人のチャイルドケアセンター(福岡県大野城市)と連携し、食品を寄付するフードドライブ活動に乗り出した。営業店の専用箱に行員が食品を持ち寄り、定期的に同センターへ届ける。集約した食品は地域内の子ども食堂で使われたり、食材として配布したりする。子ども食堂での配膳や片付けを手伝うことも計画する。12月に北九州エリアでも同様の活動を開始した。

「ご家庭に眠っている食品をお持ちください。フードドライブにご協力を!」

西日本シティ銀行はフードドライブ活動を通じて、地域のSDGs実現に貢献する。

「蓄電システムは家庭用から、工場向け大容量システムを開発している。現在、大容量システムの開発に取り組んでいる。また、工場の屋根には、既に太陽光パネルが設置され、パネルの増強スペースが課題になっている。当社が提案するソーラーカーポートは、両面発電で効率が高く、駐車場を有効活用するシステムとなっている。これを培った独自技術を生かした高度な制御システムを武器に市場開拓に取り組むたい。10月に完成した古賀事業

正興電機製作所

社長 添田 英俊氏

正興電機製作所は電力設備や上下水道の情報制御システムなど社会インフラを手がける。10月に創業100周年を迎えた。電機商社からスタートし、電力の総合自動化システムまで事業を拡大。近年はロボット、人工知能(AI)および再生可能エネルギー分野に事業領域を広げている。100年の技術でSDGsの実現に取り組む今後の展望などを添田英俊社長に聞いた。

創業100年の技術力

社会変革の先頭に

「蓄電システムは家庭用から、工場向け大容量システムを開発している。現在、大容量システムの開発に取り組んでいる。また、工場の屋根には、既に太陽光パネルが設置され、パネルの増強スペースが課題になっている。当社が提案するソーラーカーポートは、両面発電で効率が高く、駐車場を有効活用するシステムとなっている。これを培った独自技術を生かした高度な制御システムを武器に市場開拓に取り組むたい。10月に完成した古賀事業

業所Eサイト(福岡県古賀市)は、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を実現した施設です。Eサイトはエンジニアリング棟として建設した。太陽光発電と蓄電池、高効率の空調を組み合わせて、自然エネルギーだけで必要電力をまかない、建屋全体も高断熱・省エネ性能を高めた。これにより建物の消費エネルギーを実質ゼロにするゼロ・エネルギービル(NetZEB)を実現。建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)のZEB認証(最高レベル5)を取得した。2026年までに海外を含めた全グループ会社が消費する電力を100%再生エネに転換していく。今後、どのような市場を狙いますか。

「電力関係を中心とした設備操作や遠隔設備支援のIoT(モノ)のインターネット)の拡大、産業分野においては選別・ピッキング・品質検査・設備精密検査を自動化するAIカメラ、さらに設備巡視点検・警備・飲食店、病院など向けの配膳を無人化するAIロボットによるDX事業を推進する。また再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を活用した小水力、風力発電事業、駐車場を活用した太陽光発電両面パネルのソーラーカーポートを組み合わせた蓄電システム事業、海外では電気設備メンテナンスなど、力を入れていく。

インタビュー



「1921年に福岡市で創業した。電機機械の操盤期にいち早く配電盤関係の製造を行い、戦後の混乱期をへて地元電力会社や官公

古賀事業所Eサイト(福岡県古賀市)は、建物の消費エネルギーを実質ゼロにするゼロ・エネルギービルを実現した。



AIロボットなどの展開を通じて社会のDXに貢献する(巡視点検ロボット「SP02」)

電力・公共部門のDXに貢献



な電力をまかない、建屋全体も高断熱・省エネ性能を高めた。これにより建物の消費エネルギーを実質ゼロにするゼロ・エネルギービル(NetZEB)を実現。建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)のZEB認証(最高レベル5)を取得した。2026年までに海外を含めた全グループ会社が消費する電力を100%再生エネに転換していく。今後、どのような市場を狙いますか。

「電力関係を中心とした設備操作や遠隔設備支援のIoT(モノ)のインターネット)の拡大、産業分野においては選別・ピッキング・品質検査・設備精密検査を自動化するAIカメラ、さらに設備巡視点検・警備・飲食店、病院など向けの配膳を無人化するAIロボットによるDX事業を推進する。また再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を活用した小水力、風力発電事業、駐車場を活用した太陽光発電両面パネルのソーラーカーポートを組み合わせた蓄電システム事業、海外では電気設備メンテナンスなど、力を入れていく。

電力・公共部門のDXに貢献

持続可能な社会を目指して

100th Sustainable Development Goals SEIKO ELECTRIC

カーボンニュートラルを実現

最後の余剰スペースを有効活用する

ソーラーカーポート + 系統連系蓄電システム

- 8台用パッケージ 10.24kWh
- 16台用パッケージ 153.6kWh
- 32台用パッケージ 215kWh

POWER ELECTRONICS

SEIKO ELECTRIC ENERGY STORAGE SYSTEM

持続可能な地域へ

琉球キャピタル



沖縄では、基幹産業である観光産業がコロナ禍で打撃を受けている。その中で、関連する資産を県内に留め、持続可能な地域づくりにつなげる動きがある。

琉球キャピタル(那覇市)は、複数の地場大手企業による出資で設立された「センチュリオンホテル&

沖縄資本で観光資源を守れ

琉球キャピタルは、これまで地場のホテルや旅行会社の資本強化などに参画しており、今後も地域経済の基盤を強固にするために寄与する構えだ。

琉球キャピタルは、これまで地場のホテルや旅行会社の資本強化などに参画しており、今後も地域経済の基盤を強固にするために寄与する構えだ。

琉球キャピタルは、これまで地場のホテルや旅行会社の資本強化などに参画しており、今後も地域経済の基盤を強固にするために寄与する構えだ。

琉球キャピタルは、これまで地場のホテルや旅行会社の資本強化などに参画しており、今後も地域経済の基盤を強固にするために寄与する構えだ。

日本品質保証機構(JQA)九州試験所



JQA九州試験所では、さまざまな標準器を使って校正を行う。

製品の試験・検査。とりわけ計測器の校正は、国際規格「ISO 17025」に基づいて、製品評価技術基盤機構認定センター「IAJAPAN」および米国試験所認定協会「A2LA」から認定を受けた校正機関として業務を行っている。長さや質量、電気的な特性など、多岐にわたる計測器の校正・検定と建設材料・機械の検査を行っている。

確かな計測と信頼でモノづくりに貢献

製品の試験・検査。とりわけ計測器の校正は、国際規格「ISO 17025」に基づいて、製品評価技術基盤機構認定センター「IAJAPAN」および米国試験所認定協会「A2LA」から認定を受けた校正機関として業務を行っている。長さや質量、電気的な特性など、多岐にわたる計測器の校正・検定と建設材料・機械の検査を行っている。

福岡市内で10月に開かれた「九州事業承継推進DAY」



中小企業基盤整備機構九州本部

地域の活力維持は使命

事業の承継・継続を後押し

全国各地で事業承継が深刻な課題となっている。帝国データバンクによると2021年の後継者不在率調査では、沖縄県がワースト2位の73.3%。全国平均61.5%に対し、九州では大分、福岡、長崎各県が平均を上回った。

中小企業基盤整備機構(中小機構)九州本部は、商工会議所や地域金融機関など地域支援機関への専門家による訪問アドバイスをはじめ、セミナーや講演会などを通じて事業承継支援の仕組みづくりを後押しする。

各地に設置されている「事業承継・引継ぎ支援センター」のサポートにも取り組む。同センターは親族内承継、第三者承継などあらゆる形態の事業承継に関する相談にワンストップで対応。第三者承継についてはデータベースを活用して支援し、M&A(合併・買収)にも対応する。

経営者に対しては事業承継を計画的に進めるために専門家が支援する。「後継者候補はいるが何から着手すればよいかわからない」「後継者候補に経営理念や経営課題などを継いでほしい」といった相談に応じる。関連する支援策の活用についても助言。中小企業の経営者向けに対策をまとめた冊子などの支援ツールも用意する。

中小機構九州本部と九州経済産業局は10月、事業承継をテーマに当事者や支援者が事例紹介などを行うイベント「九州事業承継推進DAY」を福岡市中央区のアクロス福岡で開いた。早期に計画的な準備をする必要性を訴えたほか、受け継いだ経営資源を生かした挑戦を促すなど、催しとして盛りだくさんだった。

「九州事業承継サミット」と九州アットキョウサミットの2部構成とし、1部で第三者承継と親族内承継の事例を紹介。2部では受け継いだ経営資源を活用するベンチャー型事業承継を体験者が語った。オンラインによる同時配信も行った。

中小機構九州本部でも11月、内閣府沖縄総合事務局長、沖縄県知事、同僚や関係者ら約100名が参加し、ウム「金融機関等トップ対談」を那覇市で開催した。地域の全金融機関の頭取らが一堂に会し、円滑な承継への機運を高めた。

同イベントで中小機構の村松清孝副理事長は国の支援制度を説明。その上で「倒産・廃業は地域の活力を奪う。食い止めるのが使命」とし、「第三者承継の好事例も生まれていく。事業の火をつなぐことなど広く捉えてほしい」と訴えた。

災害・感染症に備え、自然災害や感染症など事業活動の継続に支障をきたす事態への対応力の重要性も増している。中小機構九州本部は中小企業・小規模事業者の「事業継続力強化計画」や「連携事業継続力強化計画」の策定を支援する。単独型の事業継続力強化計画を策定するメリットには、重要業務見直しをはじめ社内レイアウト、動線、設備配置などの見直し、経営資源の把握などがある。策定は緊急時だけでなく、平時の経営における棚卸しや改善の効果もある。

複数の事業者で取り組む連携事業継続力強化計画のメリットには、物資や場所の確保のほか発信力・交渉力の強化、対策コストの抑制などがある。代替生産が可能になり、顧客への供給責任を果たすことにもつながる。

SDGsに対応

中小機構は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に取り組み中小企業や小規模事業者への支援にも力を入れる。3月には「中小企業SDGs応援宣言」を出して事業者に合わせた支援策を展開する。

認知度が高まり、大企業を中心に取り組みが進むSDGs。新たな商品やサービスの開発、販路開拓、取引先からの信頼向上など中小企業を取り組む意義も大きい。企業価値や競争力の向上にもつながる。九州本部でも3人の専門家を配置。企業からの相談を対面、電話、オンラインにより無料で受け付ける。

セミナーも実施しており、11月にはオンラインセミナーを開き、SDGs経営相談会も同時開催した。ビジネスを通じた貢献や、どのように経営に取り込むかを解説した。

JQA 産業界の校正・試験ニーズにお応えします

計測器の校正 (JCSS/A2LA) 計測器の一括校正承ります

- ISO/IEC 17025の要求事項を満たす校正機関
- 国内最大級の校正品目・認定範囲
- 国内外メーカー不問、出張校正可能

マテリアル試験 短納期での試験承ります

- 鉄筋コンクリート用棒鋼試験
- コンクリート構造物に係る試験
- 機器の点検および検査 等

一般財団法人 日本品質保証機構 九州試験所 福岡県久留米市宮ノ陣3-2-33

お気軽に お問い合わせ ください TEL: 0942-48-7763 FAX: 0942-48-7760

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsに関するお悩みありませんか?

中小機構九州本部では、「SDGs相談窓口」を設置しております。何から始めてよいかわからないなど、お気軽にご相談ください。(無料)

中小企業が取り組むメリットは? 一緒に取り組むパートナーが欲しい! 社内で理解を深める研修をしたい。どこに相談すればよいの? 中小企業の取組事例は?

中小企業の経営に関する様々な課題やお悩みに、各分野の専門家が無料で何度でも対面やオンラインを通じてお応えします。経営相談のほかにも、生産性の向上策からBCP、事業承継など様々な支援策をご用意しております。

詳しくはこちら 中小機構九州本部 検索

Be a Great Small. 中小機構

福岡の製造業

地域のトップランナー

アフター・コロナを見据えて。ESG(環境・社会・企業統治)の観点から、企業のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)推進やデジタル変革(DX)に向けた動きが加速している。それらの取り組みが新たなビジネスを生み、社内の課題解決の糸口を見つける社員の意識改革にもつながっている。福岡県内における効果が顕著な事例を紹介する。

西部技研



社長 隈 扶三郎氏
提供しているサービスが多

蜂の巣形状のフィルタ1を持つ「ハニカムローター」を用いたデシカン除油機や、揮発性有機化合物(VOC)除去装置などを手がける西部技研(福岡県宗像市)。主力拠点の宗像工場(福岡県宗像市)でDXを進めている。工場立ち上げから根本的な自動化に着手。現場の社員ら全員に端末を配布した。202



生産現場の状況
リアルタイム把握

1年5月には統合基幹業務システムの新ERPを導入。クラウドサービスとの連携でさらに生産効率を高める。隈扶三郎社長に聞いた。

「どんな課題の解決を目指したのですか」
「それまで現場では紙でやりとりし、分からない部分を内線電話で聞くなど時間がかかっており、改善すべき点があった。提供しているサービスが多

20年10月から順次、端末を200台導入して工場とオフィス間の情報交流もスムーズになったと聞きます。
「現場ではチャット機能を使ってすぐに問題を解決できるようになった。以前は電話だったのが、今は若い人は自然にチームを作って情報共有している。また工数入力もバーコード処理なので以前に比べて仕事が早いです。動画を使って社員でシェアするなど、オンラインのツールが使えるのも良い。人材教育の面で

インタビュー

変圧器絶縁油をリサイクル

「新技術が生み出す効果はどう考えますか」
「この再利用技術は、福岡県リサイクル総合研究所(福岡県宗像市)の共同研究を経て開発された。現在、リサイクル処理している九州電の柱上変圧器の場合、年間約500キロの絶縁油が焼却



10月に本社工場で行ったリサイクル絶縁油プラントの開所式。奥が生産設備

システム提案 災害時も給電可能に



車載蓄電池から電力を供給できるシステムを提案する(車両と可搬型給電器、分電盤でシステムを構成)

キューヘン



社長 八木 繁氏
処分されてきた。だが本技術の活用により約800トンの二酸化炭素(CO2)の削減効果を見込める。資源の有効活用、

循環型社会・CO2削減に貢献

「事業拡大の計画は、今後は九州電向けの柱上変圧器が対象だが、今後は変圧器などへ展開も視野に入れる。使用済み絶縁油の回収スキームやコストなどを検討中だ。またグループ企業を通じてのPRも進めており、電力関係各社から非常に興味を持っていただいている。ニーズを収集しながら最適な提案ができるよう努力していきたい」
今後の展望は、

太陽光発電とEVを連携

「運用や受託管理も実施し、自社開発したメガソーラー(大規模太陽光発電所)も多い。施設管理ではカメラや発電データで遠隔監視するほか、現地での定期点検も実施する。本社のある福岡市は災害時に避難所となる公民館などで、EVからの電力供給を可能にする設備の整備を進めている。その事業の一部を同社は受託し、車載バッテリーの電力を外部で使える可搬型給電器の導入、建物への分電盤工事で貢献した。同様の事業については福岡県内の他の自治体も意欲を示している。自社においてもEVなどを運用し、V2Bの普及に向けたノウハウの蓄積を進める。

堀内電気

「車載用電池ビジネスの海外市場が伸びている。リチウム電池の生産過程では除油機が必ず使われる。中国や欧州での案件を獲得していきたい」

環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続けるスペシャリスト

ノンプレーム工法 高エネルギー吸収防護欄

日本乾溜工業株式会社 TEL:092-632-1050(代表) FAX:092-632-1082

温度管理輸送でこんなお悩みありませんか?

アイスウィングなら全て解決できます!

1台4役!

常温から冷蔵まで幅広く対応可能

株式会社 矢野特殊自動車

輸送品質と輸送効率の技術パートナー

本社・工場 〒811-0123 福岡県糟屋郡新宮町上府北4丁目2番1号 TEL:092-963-2001(直通) http://www.yano-body.co.jp

私たちの仕事は 建物に命を吹き込む仕事です。

この街と一緒に生きる。

Make Next. 九電工

九州・山口産業人クラブ

未来をみつめる創造企業 株式会社キューヘン

代表取締役社長 八木 繁

福岡県福岡市花見が浜二丁目1番1号 TEL:0940-42-1364 https://www.kyuhen.jp

- 各種変圧器
- 電圧調整器 (SVC・STATCOM・フリッカー補償装置等)
- 電気自動車用急速充電器
- リサイクル絶縁油
- 太陽光発電システム
- 変圧器寿命および劣化診断
- PCB分析および課電洗浄
- エノカ給湯機
- 受変電設備各種および据付工事・メンテナンス

~九州・山口産業人クラブのご案内~

日刊工業新聞社

活動内容について

九州・山口産業人クラブは異業種企業の交流と親睦を通じて、会員相互の成長発展を目指すことを目的に1983年に発足し、現在にいたります。

会員は福岡県を中心に62の企業・団体が構成しています。工場見学会、講演会、会員交流会、親睦会のほか、優秀経営者賞への推薦など時宜にかなった諸活動を展開しています。

お問い合わせ

TEL:092-271-5711 FAX:092-271-5751

MAIL: ky-sangyojin@media.nikkan.co.jp

事務局: 福岡市博多区古門戸町1-1 (日刊工業新聞社西部支社内)

未来のエネルギー社会へ届くイノベーションを。

太陽光発電事業の蓄積を生かした新しい再生可能エネルギー事業への取り組み

電気自動車用充電スタンド

電気トータルプロデューサー 株式会社 堀内電気

TEL:092-026-180 http://www.horiuchi-e.co.jp

ご注文・お問い合わせはこちらまで

グループ会社 POWER

太陽光発電のメンテナンスはPOWERへご相談ください。

福岡の製造業

福岡から地域イノベーション！ モノづくりトップセミナー

九州・山口産業人クラブ、福岡商工会議所工業部会、福岡市機械金属工業会の製造業団体3者はトークイベント「福岡から地域イノベーション！モノづくりトップセミナー」を福岡市で開いた。デジタル変革(DX)や脱炭素といった喫緊の課題を製造業の視点で議論し、解決の糸口を見つける試みだ。3者の今後の協働活動についての期待を含めて、登壇者の発言を紹介する。



福岡市機械金属工業会
会長 渡辺 剛氏
(渡辺鉄工社長)

当会は業種・中小製造業で構成する。今年に入りカーボンニュートラルの議論が始まったが、取り組みがわからない状況だ。大企業との温度差が激しいと感じる。渡辺鉄工における脱炭素の取り組みでは、かねてより設備自動化の一環で油圧装置をサーボモーター

ロボット活用でDXを加速

ターなどに変えて省エネ対応していた。今後は顧客の排出削減をコンサルティングしていききたい。設備の生産性を高めて使用電力を抑えられる。DXではAIエンジニアが改善を進めている。設備のデジタル化に加えて数年でロボット化も加速し、現場や社内のDXは進んでいる。顧客の悩みはエンジニアが外向き解決する。一例を言えば、昭和鉄工さんに対し鋳物のバリ取り装置を開発した。グライナー作業をジョイスティックで動かす。データが取れるので、ロボットやAI(人工知能)で活用すれば完全自動化にもつながると期待する。SDGsは、対応しなければ仕事やりにくくなると感じて動き始めた。少子化と外国人労働者の流入停滞で、モノづくりの人手が足りない。中小企業も何やららないと食っていくはず、取り組みを始めた実情がある。3団体の分科会活動はコンパクトで住みやすい福岡の地の利を生かし、多様な業種で取り組んだ方がよい。地域イノベーションを担う組織は昔からあるが、継続して変革するのは難しい。50年後、100年後にも人・モノ・カネを供給できるように方向性を定めて託してはどうか。



福岡商工会議所工業部会
副部長 後藤 信志氏
(日本タンクステン社長)

カーボンニュートラル実現は、企業が生き残る必須条件と考える。SDGs同様、子や孫が安心して暮らせる環境を残すための義務だ。絶対やってくる経営者の意志が重要になる。日本タンクステンでは材料メーカーとして、脱炭素に資する製品づくりに挑む企業に向け、新素材

脱炭素、生き残りの必須条件

の提供を通じて貢献している。20年ほど前から開発してきた電気自動車(EV)向け素材が開いてきた。高電流・高電圧に耐えるタンクステンは利用範囲が広がった。他方で生産設備の効率化で間接的にコスト削減にも貢献する。EVとの関わり方が、生き残り脱炭素への貢献にかかってくる。ただ、電炉の効率化には限界がある。将来の目標を達成するには、根本的な再生エネルギーの使い方がカギになる。太陽光発電と蓄電池による電力の脱炭素化が課題だ。これからは新たな発想に傾けられるかが大事。DXは目的を明確にして進めることが重要だ。将来の人類の課題をまとめたものがSDGsだ。やるべきことを経営者が理解し従業員とその家族に広める。一方、きれいな事だけでなく収益にもつなげる。ビジネスチャンスは宝庫でもある。イノベーションは自分の足もとだけ見ても出ない。漠然とした問題には具体例が役立つ。3団体交流を通じて情報を共有したい。大学にも参加してほしい。20年後、30年後に中核で会社を引張る人間を育てることから変革が生まれる。若手中心の交流にすれば良い活動になる。いままでは違う活動にしたい。



九州・山口産業人クラブ
会長 福田 俊仁氏
(昭和鉄工相談役)

当クラブは会員のほとんどが中小企業だ。中小企業のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量削減)は、省エネによるコスト削減を含めて取り組むことが効果的と考える。昭和鉄工は社会的要請に応える部分とコスト削減の両面で脱炭素を進めてきた。工場屋根の遮熱

企業交流、若手世代が推進を

やデマンドコントロール導入など細かな積み重ねにより2020年度に排出量を3年度比47%削減し、国の目標を達成した。今後、排出ゼロを実現するために創エネが不可欠で、太陽光発電や蓄電池の設置を計画に盛り込んでいる。東洋の営業で活躍する例もあり、次に続いてほしい。管理職育成では福岡女子大学の協力も得ている。子育て応援やワークライフバランスも重要な課題なので注力する。国連の持続可能な開発目標(SDGs)は17項目中10項目を進めている。環境対策に力を入れたいと生き残れない。会員企業も同じ悩みを抱えているはずだ。中小企業の課題は多様だ。産学官のネットワークを活用してオープンイノベーションで解決したい。DXでは、知識を蓄積し、リーダーシップを発揮すべきだ。3団体の交流を通じて、若い新たな世代が推進する形が理想だ。



3団体では結束を強めて製造業の課題解決を進める(左から、後藤氏、福田氏、渡辺氏)

団体紹介

- 九州・山口産業人クラブ(福岡市博多区)
九州・沖縄、山口地域の製造業を中心に62社・団体が参加する異業種交流組織。会員相互の親睦、地域産業の結束により産業界の発展につなげる。全国の産業人クラブをはじめ、日本産業人クラブ連合会傘下組織とも交流し、全国ネットワークを構成する。
- 福岡商工会議所工業部会(福岡市博多区)
福岡商工会議所会員のモノづくり企業を中心に約960社で構成。モノづくり企業の活性化と相互交流を目的に、県内・国内外での視察会のほか、交流会、講演会、展示商談会などを行っている。
- 福岡市機械金属工業会(福岡県篠栗町)
賛助会員を含め63社で構成。会員間の相互扶助、共同事業を通じて、会員と福岡都市圏産業の振興を目指す。5Sの相互研究会では専門家を招かず、会員相互でチェックしあい表彰する。新商品開発研究会「BLABO(ブラボ)」も運営する。

DXにはセキュリティ視点を／脱炭素が使命に



セミナーには各団体の会員企業が参加し、会場から声を寄せた。「DXを進めれば進めただけ、社外に情報が出るリスクが高まる。中小企業の場合、取引できなくなる恐れもある。IoTを含めてサイバーセキュリティの視点を持つべき」(金加工業経営者)。「10年先、20年先は自分たちが背負う。各社が課題を乗り越えていくことがイノベーションにつながるのではないか」(設備メーカー担当者) 会場の参加者とも意見交換した

Heat in Heart 情熱で拓く。誠実で応える。 SHOWA

ウィズコロナ時代の大きな空間換気はヒートポンプ外気処理機

立形ルーフトップ外気処理機 CareFresh ケアフレッシュ

例えば、災害避難所に、イベントに、ワクチン接種会場に
多機能化する体育館

素早く換気 迅速・確実な第一種機械換気
後施工可能 工事期間 30日~60日程度
快適性配慮 外気を処理して快適性を向上
省エネ運転 高効率なヒートポンプ運転

宇美町立の体育館で実施中の産学官共同の実験では良好な換気効果を確認しています。詳しくはホームページで！

www.showa.co.jp

※実施のスペック・工期等は専門家による設備設計が必要です。

研削加工が大幅に安くなる

研削加工用ファインバブル生成器 FB-ASSIST Pシリーズ

NIPPON TUNGSTEN CO.,LTD.
機械部品事業本部事業推進部
sale@nittan.co.jp

TVで話題のファインバブルを既存の研削加工機にお手軽に導入できます。詳細はWEBをご覧ください。

- 昭和鉄工株式会社 TEL: 092-933-6390
- 本 社 TEL: 048-660-3781
 - 東 京 支 店 TEL: 044-244-9723
 - 九 州 支 店 TEL: 092-933-6304
 - 札幌 営業所 TEL: 0133-64-3676
 - 仙台 営業所 TEL: 022-246-7401
 - 北 関 東 営業所 TEL: 048-660-3781
 - 名古屋 営業所 TEL: 052-961-1733
 - 大 阪 営業所 TEL: 06-6578-2411
 - 広 島 営業所 TEL: 082-264-2155
 - 南 九 州 営業所 TEL: 096-331-5560